



久万公民館 どんど焼き

1月10日。菅生児童公園において、久万公民館主催のどんど焼きがありました。久万公民館の役員の方々が製作した竹のやぐらに、正月飾りや書き初めなどを積み上げ、令和3年の無病息災を祈念し、丸山館長が点火しました。

主な内容

12月定例議会概要	2
決算特別委員会審査報告	4
議案トピックス	6
本会議・常任委員会 議案審議概要	7
一般質問	11
緊急質問	23
おしらせ・編集後記	24

と判断

令和元年度 決算

令和元年度主な事業

1. 情報通信基盤整備事業	2億9300万円
2. 地域IoT実装推進事業	3082万9千円
3. 面河住民センター耐震改修工事	1億1981万5千円
4. 旧柳谷支所解体工事一式	3818万9千円
5. 生活交通バス路線維持確保対策事業	4846万5千円
6. 防災情報伝達システム整備工事	1億2780万円

令和元年度の決算は次の通りである。一般会計の歳入総額は107億427万1千円、歳出総額は、94億5476万6千円で、差引額が12億4950万5千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源3億5386万円を差し引いた実質収支は、8億9564万5千円となっている。

主要な財政指数で当年度決算を見ていくと、財政構造の弾力化を判断する経常収支比率が88・7%と昨年よりも0・1ポイント減少したが、財政の硬直状態は続いており、今後も財政の健全化に努める必要がある。

一般会計と特別会計を合わせた起債残高は、前年度と比較して3億3983万6千円増加し111億6186万4千円となっており、実質公債費率も11・8%と0・2ポイントの上昇となっている。

一般会計の歳入では、町税において前年度より323万8千円の減、地方交付税は、1015万6千円の増となっている。税収確保対策は喫緊の課題である。

基金の残高

財政調整基金	35億4580万6千円
その他の基金	26億2131万4千円
合計	61億6712万1千円

12月定例議会概要

12月9日から18日までの10日間の会期で開催された。第1日目に一般質問を行い、11議員が、し尿の松山搬送事業、地域交通対策等を取り上げ町政を質した。第2日目に条例の制定3件、補正予算7件、決算特別委員会審査報告を審議し、担当常任委員会に付託した。第3日目に総務文教厚生常任委員会、第6日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。最終日に、各常任委員会付託議案とともに、追加議案として、専決処分1件、補正予算1件、動産の取得1件、意見書5件について全員一致でこれを可決し、特別委員会の報告3件があり、閉会した。

「税収の確保に不断の対策を」

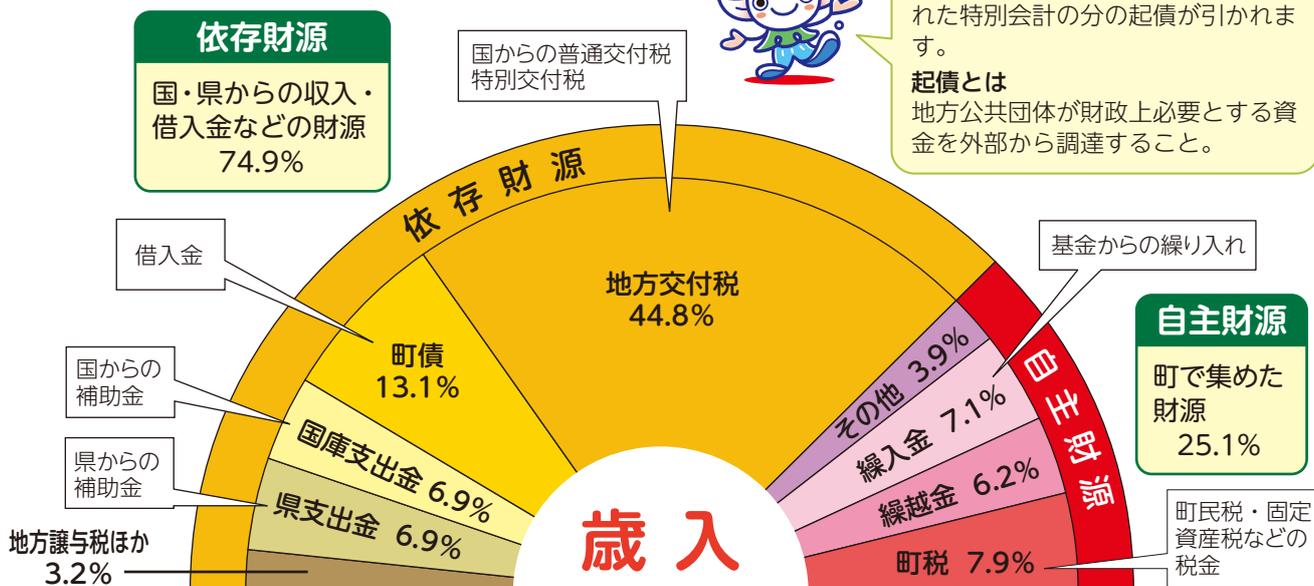


財政指標は「健全」

決算の内訳

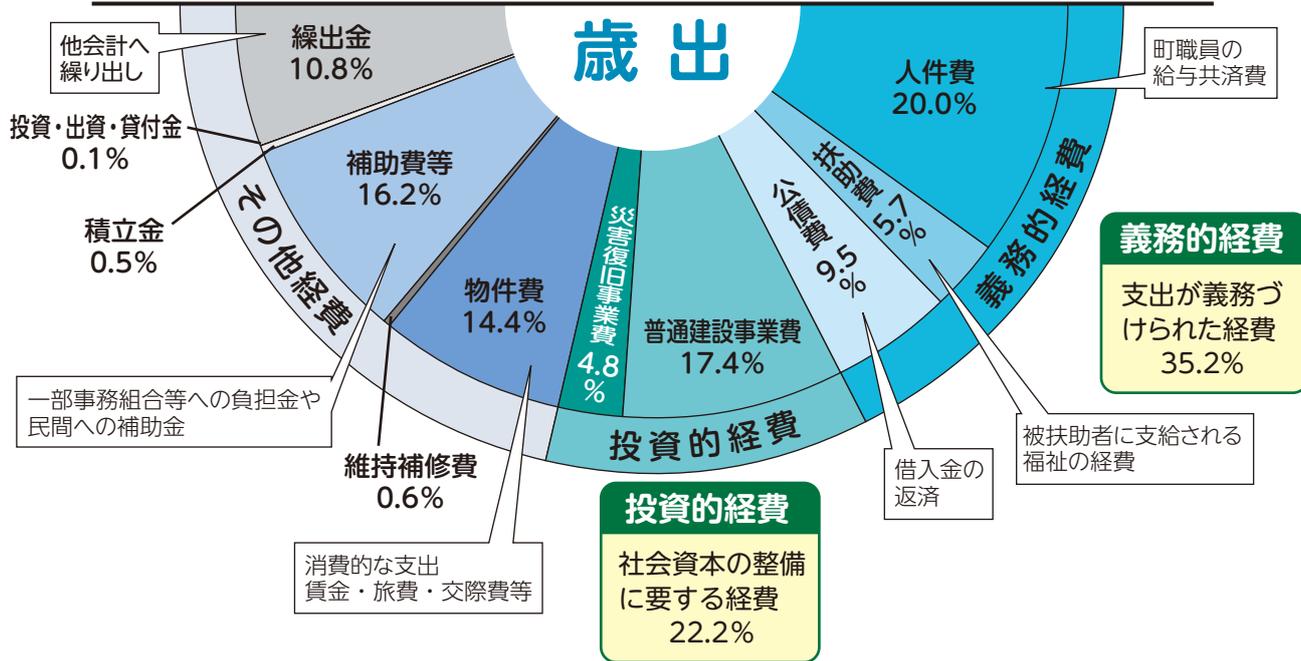


普通会計とは
 一般会計 + 凶荒予備会計
 ですが、そこから一般会計で借り入れた特別会計の分の起債が引かれます。
起債とは
 地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達すること。



普通会計

106億8224万円
94億2188万円



決算特別委員会 審 査 報 告



1. 審査期間

令和2年10月14日・15日・20日・22日・11月4日（5日間）

2. 審査経過

当委員会は、町当局から提出された決算資料および監査委員の決算審査意見書等に基づいて、事業の適正かつ効率的執行並びに主要施策の成果に主眼を置き、担当職員の説明を聴取し慎重に審査した結果、原案のとおり認定することに決定した。

総務課

140億円の起債残高があり、返済計画を樹立するとともに、新規の起債については、明確なルールのもとで運用するべきではないか。

過疎高齢化の中で地

域活動に取り組む自治会へは、助成金などの見直しも一定程度は考慮すべきではないか。ICTの活用については、それぞれの分野で担当課が積極的に取り組むべきではないか。

保健福祉課

高齢化の進展により、地域における民生委員の役割が大きくなる一方、なり手が不足する事態になっている。地域に愛される適切な人材の配置と活動について、行政が支援に努める必要がある。要支援1および2の

保険適用の間にいる方への支援についても検討すべきである。



デイサービス送迎

住民課

マイナンバーカードの取得率は、全国で20・5%、愛媛県が18%、久万高原町が22%と低調である。職

員から率先模範し、担当課においては今後の利便性と安全性を丁寧に説明して取得率を向上させ、健康保険証や

環境整備課

運転免許証などが組み込まれるともいわれる、マイナンバーカードの利用に伴う行政事務の変化に備える必要がある。

税料の収納対策滞納

整理については、県や滞納整理機構、関係各課とも連携して成果を上げており、税の公平性の観点から、職員の真摯な取り組みを高く評価する。

下水道3事業と簡易

水道事業については、生活インフラでありライフラインであるが、その維持管理には多額な予算が必要であり、10年後を見通した将来計画を立て可能な限り経費の節減に努めるとともに、災害時の対応についても検討されたい。

生ごみの減量化については、水切りの徹底や堆肥化などの啓発・推進に努められたい。



生ごみ処理機パンフレット

農業戦略課

中山間地域の直接支払制度について、4期が終了して5期になると耕作者、耕作面積とも減少することが確

実視されているが、後継者の育成とともに中核農家への農地の集約など可能な限りの農業振興対策を実施されたい。

**一般会計
補正予算の
主な使いみち**

○野尻地区の金毘羅池が老朽化しているので、堤体開削工事を行う。
430万円

○間伐などの要望対応のため、美しい森林づくり基盤整備事業補助金を増額。
297万円

○消防団の無線整備として、携帯用デジタル簡易無線機を購入。班長以上の階級のものに貸与する。
704万円

○GIGAスクール構想のタブレットなどの不足数などの整備に教材費を増額。
503万円

病院事業会計補正予算の主な使いみち

○新型コロナウイルス感染症を疑う患者の抗原検査を行うための機器購入費。
645万円

対策中



町立病院の対策状況



病院入口：体温モニターと自動手指消毒器



新型コロナウイルス抗原検査室



保健センター横の発熱外来入口



発熱外来専用室内



発熱外来専用室

動産の取得

○役場内ネットワークを使用したテレワーク環境整備のため、仮想サーバー設備を構築する。

契約額	7,620万円
相手方	(株)STNet

請願の審査

○地方たばこ税の一部を、公共喫煙場所の整備や、飲食店などの分煙環境整備に充当することの請願について、全会一致で採択し、意見書を提出した。

本会議・常任委員会 議案審議概要

12月10日に議案審議（本会議）、12月11日に総務文教厚生常任委員会、12月14日に産業建設常任委員会を開催しました。議案を慎重に審査し、全会一致で可決すべきものと決定しました。ここでは、審査の中からいくつかの質疑を要約してお伝えします。

学童保育

川下地区の学童保育の取り組みは
面河地域は、令和3年4月開始を目指して検討中

熊代

川下地区の学童保育について、どのように取り組んでいるのか。

答

教育委員会事務局長

面河地域運営協議会とPTAが協力して頂いて、来年4月を目指して検討している。



面河小学校から実施予定

光通信網

光回線工事の進捗状況は
令和3年12月完了予定

瀧野

情報通信基盤整備の進捗状況は。

答

総務課長

来年12月に工事完了の予定で、滞りなく進んでいる。

設のサテライトオフィスを整備予定。今後、様々なセンサーセンサーなどにLPWA通信網を使ってもらうための誘致活動も行う。

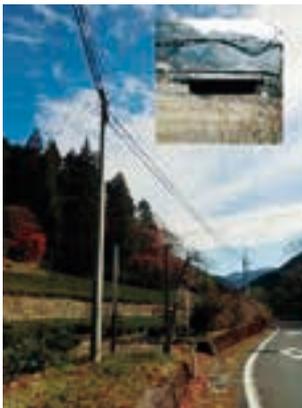
瀧野

ICT、ITを活用してどのような新事業をするのか。

答

情報政策推進室長

町内遊休施設を活用し、お試しや常



光ケーブル整備状況

コロナワクチン

ワクチン接種の段取りはできているのか
全町民にワクチン接種券を配る準備をしている

中野

コロナワクチン接種券の印刷など、

ワクチンが入ってきた場合の接種方法まで段取りできているのか。

答

総務課長

昨年3月以降にワクチンが届くのではないかといい、全町民にワクチン接種券を配るために準備している。接種方法など具体的なことはできていない。

インフルエンザ

ワクチンが不足しているが、町立病院の現状は
多めに準備していたが不足しており、手配中

大原

インフルエンザワクチンが全国的に不足している。町立病院の現状はどうか。

答

病院事業等統括事務局長

昨年度より多めに準備していたが、12月初旬に切れて現在不足しており、手配中である。

コロナ経済対策

庁内で認識を一つにした対応が
できているか
可能なことは十分に対応する

岡部 9月議会において
コロナ禍の経済対
策としてデリバリー業
者支援を約束された
が、その後の対応は。

岡部 庁舎内で認識を一
つにした対応がで
きているか。

答 ふるさと創生課長

全て対応できているか
は十分確認できていな
い。

答 河野町長

前回の指摘後、より一
層拡充する事業を実施
している。商工会・観
光協会等において点検
を強化する。可能なこ
とは対応していきたい。

天体観測館

学芸員の人材確保は
維持できるように対応する

森 天体観測館の学芸
員定年後の人材確
保は。

答 河野町長

天体観測館が維持でき
るように対応してい
く。



天体観測館

林業支援

減額されるが、年度内要望に対応できるか
予算を確保して対応する

中川 林業就業者支援事
業費が減額される
が、年度内の要望に対
応できるのか。

答 林業戦略課長

予算を超えた要望が
あった場合も対応して
いく。



チェンソー防護服

岡部 製材業の事業承継
について実態と対
策は。

答 林業戦略課長

後継者がいない製材所
もあり、今後検討の必
要がある。

林業商社化

しっかりした内容でスタート
すべきではないか
収入の目途が立った段階で、
民間企業に移行したい

岡部 経営能力があり、
かつ、けん引でき
る内容でスタートすべ
きではないか。

答 林業戦略課長

1年目は公益性が高い
事業からスタートし、
手数料収入等の目途が
立った段階で民間企業
に移行していきたい。

答 林業戦略課長

瀧野 林業の商社化につ
いて、当初計画に
比べ縮小されているが
これでよいのか。

岡部 計画では、財源を
環境譲与税に依存
した第3セクター的で
あり、収入を確保して
いく姿が見えない。

答 林業戦略課長

木材流通促進業務の収
入内容は具体的に示し
ていく。森林管理業務
や営業窓口の機能を備

原木生産量を増産する
ために流通革命が必要
である。原木を高く売
るために販路開拓や付
加価値を付けた2次製
品の開発も行いたい。
大きな投資というリス
クも伴うが、新しい
ニーズを掘り起こし、
それに対応できる組織
に成長させたい。



皆伐



植林

森林保全
森林保全のため、行き過ぎた皆伐の規制はできるのか
 皆伐は保安林、普通林ともに、県や町への届け出が必要

森 国土保全・森林保全のために皆伐が行き過ぎた場合規制できるとは。また、しっかりした計画はあるのか。

答 林業戦略課長

皆伐の場合、保安林は流域で面積が規制され県への届け出が必要。

普通林は町への届け出が必要である。
岡部 皆伐後の植林の確認や早生樹検討の有無は。

答 林業戦略課長

植林については確認している。早生樹は研究段階である。

し尿処理 松山市への搬入が遅れる理由は 関係機関への説明などが十分でなかったため



環境センター

玉井 令和3年4月から松山市へ移送することが実質困難と報告された。原因は、松山市事務組合に加入するための規約改正手続きに時間を要するとされているが、時間がかかる理由は。

答 河野町長

関係諸機関との協議において町の説明などが十分でなかった。松山市からは「条件は整えるように」と言われており、関係機関との調整に全精力をかけ対応していく。

玉井 落合組代表と7月と9月に会われているが、進捗状況について説明したのか。

答 河野町長

その時点では遅れるという説明ではなく、現在進めているという説明をした。

玉井 落合組に理解を得られる自信はあるのか。

答 河野町長

落合組には理解を頂けるように説明する。

玉井 し尿が行き場を失い、出口が塞がれてしまうことになったときの町長の責任は。

答 河野町長

関係機関に確認することが私の責任だ。

岡部 なぜ計画通り進まなかったのか。

答 河野町長

町と業者との考え方の相違を埋められず、十分な説明ができていなかったことに起因している。

岡部 今のような説明で落合組や町民に対して十分な説明になるのか。

答 河野町長

ご理解いただけるよう、誠意をもって説明する。

岡部 落合組からは、しっかりとした説明が無いと来てはだめだと言われているのか。

答 環境整備課長

2月から3月の定例報告で明確な内容を説明す

るように言われている。

玉井 松山衛生事務組合に問題は無いのか。

答 河野町長

町が準備に向けて整えるべきところを遵守できなかつたことが原因である。

岡部 松山市が受け入れしてくれるタイムリミットはいつか。

答 河野町長

4月からは事実上難しいが、その後、時間をかけずに搬入可能にすることが町の責務である。

玉井 4月以降にし尿処理場の運営を行う場合、落合組と和解除る必要があるのでは。

答 河野町長

落合組から、2月から3月の定例会で明確な時期等を提示すべきと言われており、今はそういう返事しかできない。

岡部 落合組に定例会で理解いただける内容を提示する。それまでに結論づけると認識でよいか。

答 河野町長

その会には明確な方針を持っていかなくてはならない。



バキュームカー

EVスタンド
ガソリンスタンドが無い地域が増えており、新設すべきではしっかりと検討する時期に来ている

岡部 急速充電器の町内設置状況は。またガソリンスタンドがない地域が増えているので新設すべきではないか。

答 河野町長

道の駅さんさんに1カ所ある。ガソリンスタ



道の駅さんさんの充電スタンド

ンドが無い地域の方策については、しっかりと検討していく時期に来ている。

可動堰
セキヤ可動堰の修理時期は令和6年の予定で計画中

瀧野 セキヤ可動堰の故障から5年余り経過し、毎年修理費がかなり、受益者もポンプアップが必要で困っている。町は早期対応をすべきでは。

答 建設課長

町では、財政面から補助事業対応で令和6年頃からの工事実施を計画している。何年も地域の方に迷惑をかけていることから理事者とも協議、地元とも相談する。

町立病院
コロナ関連業務で多忙となったときのスタッフ確保は院内で応援態勢をとる。また、随時、会計年度任用職員の募集を行う

岡部 町立病院は、ベッド数の9割まで入院可能ということだが、コロナ関連業務で多忙な場合、スタッフの確保はどうするのか。

答 病院事業等統括事務長

発熱外来に患者が来た場合は、病棟や支援センターからの応援態勢をとる。スタッフが産休に入ることもあり、随時、看護師、会計年度任用職員の募集も行っている。

水道管理
今後の水道管理の方針は地元管理ができないという相談も増えており、検討が必要

瀧野 自治会崩壊等の色々な問題で水道の管理ができないと聞くがどうか。

答 環境整備課長

本町では地元管理施設が58あり、地元管理ができないという相談も数多くある。基本的には地元管理だが、今後については検討する。

一般質問



一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

— 11人の議員が町政を質す —

12月定例会では11人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。（議事録の掲載は2月中旬の予定です。）

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。ただし、議会運営委員会において質問順序が変更される場合があります。

中川 武志 議員	【通告書提出日】 12月1日、提出順10	○し尿の松山への移送事業について
玉井 春鬼 議員	【通告書提出日】 11月27日、提出順3	○自治会存続対策について ○建設事業にかかる負担金の見直しについて
瀧野 志 議員	【通告書提出日】 12月1日、提出順9	○久万高原町の障がい者福祉の現状と今後の課題について ○面河ダムを利用されている皆さんからお金はいただけないのか
川崎 勝弘 議員	【通告書提出日】 12月1日、提出順8	○林業の商社化について
田村 昭子 議員	【通告書提出日】 12月2日、提出順11	○上浮穴高校の今後について
岡部 史夫 議員	【通告書提出日】 11月30日、提出順5	○役場内のコロナ対策の取り組みについて ○妊産婦に対する支援について ○持続可能な農業に向けたビジョンについて
高橋 末廣 議員	【通告書提出日】 11月30日、提出順4	○交通対策について ○小さな拠点づくりについて
中野 克仁 議員	【通告書提出日】 12月1日、提出順6	○自治体運営の考え方について
大原 貴明 議員	【通告書提出日】 11月26日、提出順2	○これからの観光行政の方向性について
森 博 議員	【通告書提出日】 12月1日、提出順7	○年間を通じて販売できる農林産物6次産業化・特産品開発支援について
熊代 祐己 議員	【通告書提出日】 11月25日、提出順1	○地域公共交通対策について

※通告順（発言順）に掲載しています。

し尿の 松山市への搬送事業について



中川武志議員

【答弁】 一日も早い実施に向けて先頭となって取り組む

問 令和3年4月1日事業開始ができない旨の正式な報告が示されたのは、11月20日の合同専門委員会であった。事実は事実として速やかに町民の皆さんに公表し謝罪すべきであり、落合組との協定期限延長も含め、今後どのように対応するのか町長の所見を伺う。

答 河野町長 本町のし尿処理については平成30年12月に松山衛生事務組合の方針決定を受け、令和3年4月1日付けで松山衛生事務組合の構成団体に加入し、松山エコセンターで処理する方針を進めてきた。現在も関係機関と協議中であり、松山衛生事務組合に加入するための規約改正等に一定の期間を要することから、事実上令和3年4月1日に開始することは困難となった。協議中のこともあり詳細については差し控えていたが、当初の予定通り進行できず町民の皆様にご心配をおかけすることとなり誠に申し

訳なく思っている。この事実を真摯に受け止め、経緯を検証し反省すべきは反省しながら一日も早い実施に努めていく。地元落合組に対しても経緯、現状、今後の予定等丁寧に説明し、ご理解いただけるよう努めていく。議会のご理解とご協力をいただきながら一日も早い、し尿処理行政の安定を目指し、引き続き全力で取り組む覚悟である。



問 今後関係機関との協議と並行して、残り3か月で落合組との運転延長の協議が重要となるが、どのように考えているか。

答 河野町長 定例の4月、9月の落合組との打ち合わせにおいても、令和3年4月1日開始を目指しているという説明をしてきたが、事実上事業開始が遅れることは落合組の皆さんに大変申し訳なく思っており、一日でも早い事業実施に向け丁寧に説明していく。

問 既存の施設は延長運転に耐えられるのか。

答 河野町長 平成29年に大規模な改修工事を実施し、以降は必要最小限の修繕等を行っている。施設の運転に支障をきたさないよう適正な維持管理に努め、安全、安定運転に細心の注意を払っていく。

問 協議が進展することを望むとともに、一日でも早い対応に期待するが、最後にもう一度町長の決意を伺う。

答 河野町長 当初の予定は遅れるが、一日でも早い事業開始に向け私が先頭に立って進めていく決意である。

①自治会存続対策について ②建設事業にかかる負担金の見直しについて



玉井春鬼議員

自治会存続対策について

問 自治会は地域の振興に不可欠であるが、町内の自治会の多くは高齢化や人口減少の中での役員不足・運営費不足は深刻な問題であり自治会存続に向けた対策が必要だ。

答 河野町長 持続可能な町づくりのために地域コミュニティ機能の維持・活性化は欠かせない。必要な支援策は講じているが、自治会の構成員の減少は町全体で進んでおり、令和2年度の自治会数は5年前と比べて5つ減少し、現在210団体となっている。そのため町では、旧小學校エリアを単位として自治会をつなぐ集落ネットワークの形成に努めている。今後も確かな地域コミュニティの構築を推進する。

問 長期的な自治組織としての体制基盤や多様な人材を確保する取り組みとして自治会の再建推進が必

要だと考える。特に、旧美川・旧柳谷地域では他地域に比べて人口当たりの自治会数が多く集落規模が小さいことから猶予はない。自治会が解散する前に町として対策を打てないか。

答 河野町長 自治会の統合については、各自治会ではそれぞれ多様な生きがいを持って暮らしておられることから、町が率先して働きかけることは難しい。ただ、互いの自治会が理解し合って活性化が見込まれる場合は協議に参加できると考えるが、今後の課題としたい。

建設事業に係る負担金の見直しについて

問 防災対策事業などの建設事業において、受益者負担が高額になることから事業実施をあきらめるケースがある。建設事業費も年々上昇しつつあるが、

答 河野町長 町民の生命と財産を守るためにも早急に受益者負担率の見直しを行うべきではないか。また、補助事業と単独事業では負担率が異なっている現状を見直すべきでは。

ていただきたい。

問 町民の生活に深く関わる災害復旧工事・防災事業・生活環境整備事業については補助・単独の区分を廃止し、受益者の限度額を設ける等根本的な見直しを行うべきでは。

答 河野町長 ご指摘の点は理解している。公共道路・土地改良事業・災害復旧事業・防災事業等においてパーセンテージが異なっているが、それぞれ精査して地域住民負担を考慮した上で次の議会には明確に提示していきたい。



町民の生命と財産を守ることは町の責務である。町村合併から16年が経過し、人口減少や高齢化による受益者の負担能力の低下など、地域の実情は随分と変化してきている。地域の実情や近隣市町の状況も検証して次の議会には見直しの結果を報告できるようにしたい。また、補助事業・単独事業における受益者負担率の差については検討課題とさせ



障がい者と健常者がともに生活できるまちづくりの推進が必要だが、現状の課題は



瀧野 志議員

【答弁】 障がい者地域総合支援協議会を設置し課題研究を行っている。本人等が法に基づくサービスを十分に把握できていないことが課題

障がい者福祉について

問 障がいを持たれた皆さんと、健常者の皆さんがともに生活できるまちづくりの推進が優先課題と思うが、障がい者福祉の現状と課題について町長に問う。

答 河野町長

町としては、障がい者地域総合支援協議会を設置し、暮らし、子供、就労など分野別に課題研究を行っている。本人や家族が法に基づくサービスを十分に把握できていないことが課題。最近、障がい者の活動は顕著であり、見識ある皆様と検討を進めていきたい。

問 障がい者がこの町で生活するための、生活の場づくりと就労対策について

答 保健福祉課長

現在、障がい者総合支援法に基づくサービスで、就労継続支援B型事業所が2カ所、生活介護事業所が2カ所ある。入所については、グループホームが3カ所、短期入所が3カ所、また訪問介護同行支援が1カ所となっ

ている。多くの障がい者が生きがいを持って生活できるよう検討研究を行う。

問 町外の事業所では、食品加工やプログラミング、また農業と福祉の連携なども実施されているが、高齢化による人手不足を補うためには、わが町にも必要な施策ではないかと考える。現在の就労支援事業所で働く皆様の月額平均賃金と、障がい者福祉法に基づき、令和3年度から行うこととされている、雇用の取り組みについてお伺いしたい。

答 保健福祉課長

町内のB型作業所の平均月額賃金は16,350円。現状は、清掃をはじめ農産物の出荷や収穫作業にも少数ながらお手伝いしている。農業と福祉の連携についても先進事例を参考に検討したい。

答 総務課長

今年度、障がい者職業生活相談員の資格認定講習を2名受講させ、令和3年度末までに雇用促進に関する体制を整備すること

としている。できる限り障がい者が自立できる生活環境を推進していきたい。

自主財源確保について

問 面河ダムは、道前・道後平野の灌漑用水のみならず、水力発電や工業用水としても広く利用されているが、貴重な水の源流域の町として、水代を請求するなどの財政的に効果のある施策を実施するべきではないか。

答 河野町長

本町の厳しい財政事情を憂いての貴重な提案を頂いたが、現時点で道前・道後における受益者に、新たな負担を求めることは難しいと考えている。

問 道前・道後の皆様に新たな負担をとということではなく、時代の流れの中で、現在では多くが水力発電と工業用水に使用されている。ダムには11の河川が流れ込み、環境整備や災害対策に必要な経費は町の負担となることから、経済効果の大きい工業用水利用の中から少しでも頂けないかということ。

ご指摘のとおり自主財源も細くなっているのが現状。河川法では、水利権者は専用の権利が与えられた一方で、管理上必要とされる義務も負っており、面河ダムの流水専用に関して何らかの影響が認められた場合は、町として適切な対応は求めたい。

コロナ禍の中で交付税の減額も懸念されるが、自主財源の確保について、町長はどのように考えているのか。

答 河野町長

A-I(人工知能)の発達や、コロナ禍により世界は大きく変化すると言われている。その流れの中で、町を出て都会で働く皆さんが、帰って来ることができるとまちづくりを考えるべきと思うがどうか。

問 基幹産業の農林業を活性化しながら、若者に起業していただいで、新たな産業を作り上げていただく。光回線も整備されるので様々な展開が期待できる。非常に神経を使う課題ではあるが、町の活性化に努めたい。

答 河野町長

非常に神経を使う課題ではあるが、町の活性化に努めたい。

林業の商社化はできるのか



川崎勝弘議員

【答弁】 令和3年6月1日を目標に

ICT技術を活用して、森林資源から木材製品まで一元化して取り扱う営業窓口、地域総合商社の設立を一番大きな目標としている。設立が遅れている要因としては、原木価格の上昇や、市売りから契約販売へと流通改革が進み、計画時と情勢が変化をして、原木流通関係者との連携構築が進まなかった。令和3年6月1日を目標に町出資の株式会社の形態による地域商社を

答 河野町長

問 当町では、林業成長化地域構想を作成され、林業日本一の町づくりをキャッチフレーズに森林資源から木材製品までの物流・商流、森林経営者を含む担い手の確保・育成、町産財のブランド化と利用拡大、森林の多面的利用推進、という四つの目標を立て、産・官・学・民連携による地域総合商社の設立を目指している。素材生産から製品販売までの一元化はできるのか。

問 商社化と補助制度についても考えなければならぬと思う。今、山元を支えているのは、未利用材の買い取りである。その補助金のこれからの在り方について町長はどのようにお考えか。

答 林業戦略課長

林家の方にも浸透してきた。補助金については、来年、新たに延長される見込みで

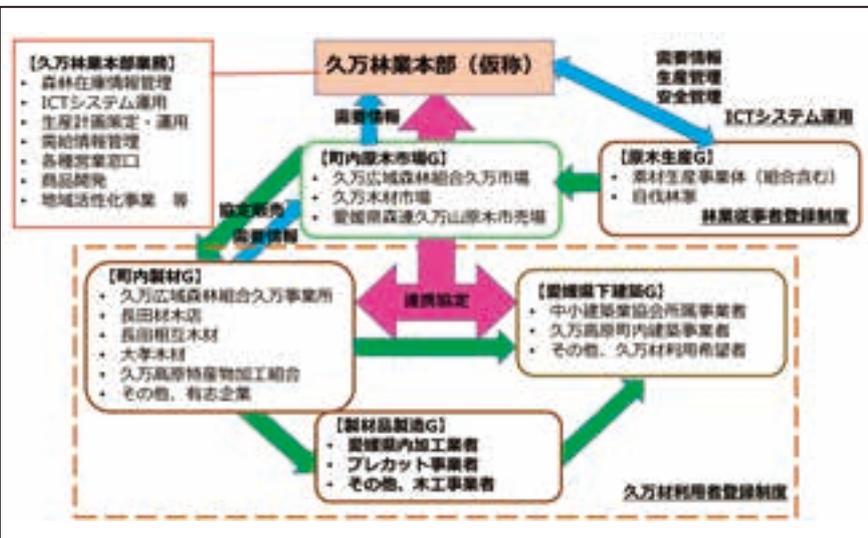
答 河野町長

各部署を設けて、協議を行ってきた。そのような中、原木価格が上がり三つの市場が好調に推移した。その辺りで、少し計画の足並みがそろわなかった。担当課、懸命に動いている。

問 山林の資産価値がなく、なり売買が増え皆伐が進み、山林が崩壊する恐れもある。わが町は、30度以上の傾斜地が60・5%である。皆伐については、指導するよう議会からも提言が

答 河野町長

あつたと思う。皆伐についてどのようにお考えか。



答 河野町長

伐期を迎えた山がたくさんある。条件をしっかりと精査しながら森林環境課で指導化の中で対応していきたい。

上浮穴高校の今後の生徒確保に向けた準備はしているのか



田村昭子議員

【答弁】 都市部に向けた学校説明活動に力を入れて、存続に努める

町内の生徒数は減少傾向にある。現在の中学3年生は56名、さらに小学校2年生からは40名を切り、県立高校再編計画の分校化基準に満たない事態となり、存続に向けては、町外・県外の生徒に頼らざるを得なくなる。タブレット端末の整備・海外研修・寮の整備・振興対策協議会の支援の継続の上に、町外生徒募集に当たっ

問 今年八十周年を迎えた上浮穴高校について海外研修・留学支援・先生方の特別な学習指導など、町をあげて存続に向けた努力をしているが、町内の生徒数の減少の推移をみると、今からその時のために準備を進めることが必要と考える。町長はどのように考えているか。

答 河野町長

今年度の上浮穴高校の入学生は、普通科30名、森林環境科25名合わせて55名。昨年度の45名から10名増加をした。

ては、地域未来留学フェスタに登録して、都市部の学校説明活動に力を入れて存続に努めていく。

問

上浮穴高校の魅力化を図り、町外からの受け入れを増やすための体制づくりが必要と思うが、いかがか。

答 小野教育長

星天寮の活用・遠距離生への通学費補助・県内唯一の森林環境科でさまざまな角度から、農林業や森林資源の幅広い活用学習に力を入れており、上高生が町内外



上浮穴高校「星天寮」外観



上浮穴高校「星天寮」の様子

で活躍していることが、学校の大きな魅力となっている。

問

今の時代、大学進学を目指す生徒も多いと思う。さらなる学力のレベルアップのために、公営塾または私立塾を整備して自主勉強の機会を広げる方向は今のところ考えてないか。

答 小野教育長

生徒数が少ないことを生かして、大学受験や就職に関して先生方の個別指導が大変充実している。

地域おこし協力隊による指

導によって、公営塾的な取り組みができています。

問

高校卒業後、また大学卒業しての職場が町内にあることは大きな魅力だと思う。光ファイバーの整備も整いつつある。

農林業の活性化と共に、新たな企業誘致をするなど職場を整備していくことは、上浮穴高校の存続だけでなく、久万高原町の活性化につながると思うが、いかがか。

答 河野町長

若い人たちの望む職場づくりは、上高生へのアンケートの中にも「職場が欲しい」という指摘があります。若い人が望む職場づくりは、私の二期目の中で、サテライトオフィスの誘致・仲間による起業など取り組みを進めているところですが、しっかりと対応していきたいと思っています。

①高齢者等へのコロナ感染症対策を問う②妊産婦に対する産前産後支援の充実について③SDGsを意識した農業ビジョンを示して予算化すべきでは



岡部史夫議員

【答弁】 ①生活習慣の中で予防啓発を行っていく②きめ細やかなサービスを充実していく③持続可能な農業に取り組んでいく

高齢者等へのコロナ感染症対策を問う

問 高齢者や持病をお持ちの方に対する必要な対策は。

答 河野町長

生活習慣の中で感染予防や感染回避する行動を取っていたり、啓発を行っていく。

問 3つの対応を聞く。一つ目は役場内や町有敷地内での禁煙完全実施への取り組み、二つ目は高齢者等が外出を抑制することによるフレイル対策、三つ目は関係各課がどのように連携して冬場のコロナ禍対応しているのか。

答 総務課長

役場内の喫煙に関して、庁内の衛生安全委員会で検討し対応していく。

答 保健福祉課長

社会福祉協議会や各事業所と情報共有し、フレイルの早期発見に努め予防活動につなげていく。

答 総務課長

冬季対策として加湿器導入を進めている。

進めている。

問 喫煙による健康被害や感染防止策として町有敷地内で完全禁煙ができないのであれば、理由を町民に対して示すべきだ。

答 河野町長

喫煙については法律で禁じられてはいない。今後庁内の衛生安全委員会で更に検討する。

答 総務課長

衛生安全委員会は各部署・組合代表・医師等で構成している。

問 完全禁煙に取り組めない理由を広報で町民に示せないのか。

答 河野町長

必要であれば広報等に掲載しても構わない。

妊産婦に対する産前産後支援の充実について

問 出産費用の一部助成金もあるが産前産後の自己負担平均額は40万円＋交通費や宿泊費が必要になることから自己負担軽減に向けた支援が必要だ。

答 保健福祉課長

本町に産婦人科が無い現状を踏まえ、自宅から係り付けの産婦人科までの交通費を補助する方向で検討していく。

問 コロナ禍でも妊婦の方々は命がけで出産の準備をされている。一日も早く産前産後の交通費・宿泊費等の支援の検討を。

SDGsを意識した農業ビジョンを示して予算化すべきでは

答 河野町長

安心安全な農作物の提供や環境負荷の少ない農業を確立するため長期的な視点に立って持続可能な農業に取り組む。

問 今後は、農業公社を中心として持続可能な農業を推進していくためにも地理的に好条件な地域を選定し、次世代に通じる農業モデルを構築するための農業成長化事業を推進し、生産基盤を強化すべきでは。

答 河野町長

地域特性に応じた農作物を作っていくことが肝要だ。今

後、モデル地域については検討していく。

問 次世代に通じる農業モデルが必要と申し上げている。今は農業戦略の転換期だ。地域モデルの候補地は川瀬（畑野川・直瀬）地域が最適と考える。棚田を含めた里山の景観・発酵文化の継承・地域内の農業加工施設・多彩な芸能文化など里山の魅力を満載していることから、福祉・観光・移住定住施策等および異業種との連携を視野に町の農業の核としてアグリ

の里を計画し、共創農業に向かうべきでは。

答 河野町長

町の農業の方向性をしっかりと見定めていく。

問 モデル地域を選定して様々な事業を取り入れ成熟させていくべきでは。

答 河野町長

農業振興は町の活性化の大きな力ぎを握っていることからしっかりと対応していく。



高橋末廣議員

交通対策を可及的すみやかに

【答弁】 期待に沿うようしっかり取り組む

問 町が実施した「久万高原町まちづくり」に関するアンケートの結果、町民の不満の第一位は2回連続で交通対策（公共交通）です。交通対策が町民の第一の課題であり、対策ができていないことの現れである。

交通対策の委員会を設置しながらも成果も見られず、活動も見えない。いかに取り組み、いかに解決しようとしているのか具体的な町長の所見を伺う。

答 河野町長

アンケートの結果については、大変重く受け止め、重要課題の一つと認識している。平成29年に「地域交通対策会議」を設置して以来、3回の開催回数で活動実態が見えないという指摘は重く受け止め反省している。現在、2社の民間公共交通と町営バスによって基幹路線の維持に努め、一部の空白地は地域運営協議会が実施している。バス・タクシー事業者との共存共栄のためにも、高齢者・障がい者

に対する利用支援の継続・負担の軽減・利便性の高い交通手段の提案などを、利用者の声を吸い上げ、県内外の事例を研究しながら、加速度的にしっかり取り組んでいきたい。

問 この問題はすでに長期にわたって議会から要望してきている。小手先のことではなく恒常的に安定して利用できる対策をいかに推進していくか。

答 河野町長

提言を受け、集落支援員・自治会担当職員などと再度十分に詰め、期待に応えない。

問 時間をかけるのではなく、真剣に取り組んで早期に解決していただきたい。

答 河野町長

年明け早々に交通対策協議会を開催し、期待に沿えるようしっかりと取り組むたい。

小さな拠点づくりを急げ

問 過疎化・高齢化が著しい中山間地域において将来にわたって住民が暮らし続けるために、生活維持に必要な支援や仕事を確保し、災害に強く生き生きと生活が営まれるよう小さな拠点づくりが推進されている。後継者が残り移住定住推進のためにはぜひ必要な施策である。町長の所見を伺う。

答 河野町長

集落支援員を町内に7名配置し、自治会をつなぐ集落ネットワークの形成に努めており、地域運営協議会を結成し、住民の自主性・主体性を尊重した地域自治活動ができるように推進している。地域によって歴史や文化、抱える課題や活用できる資源もさまざまである。コロナ禍の影響もあり、大都市から地域分散の動きが進んでおり、魅力的な地域づくりが必要である。さまざまな声に耳を傾け、協働

のまちづくりを推進したい。

問 拠点づくりが住民参加のまちづくりの始まり、先の交通対策解決のためにも急ぐ必要がある。

答 河野町長

意見理解できません。どういう支援が必要かももう少し掘りしなければならぬ。集落支援員や自治会代表と額を寄せ合い、しっかり取り組んでいきたい。

問 上から目線、押し付けなどのないよう、抱える課題を十分吸い上げていただきたい。

これからの自治体運営に重要な総合計画がまだみえていないが、自治体運営をどう考えているか



中野克仁議員

【答弁】 新型コロナ感染の影響で遅れている。基幹産業を伸ばすことを基本に考えている。

問 自治体の今後の運営について重要な町の総合計画・総合戦略ですが、本来なら、12月議会に提出され、承認ののち、3月議会でそれに基づいた来年度予算案を検討すべきであると考えますが、時期的にかなり遅れている点についてどう考えているか。

答 河野町長

新型コロナウイルスの状況が長引き、様々な知見、意見を多くの人に伺うこともはばかられ進行が遅れたことには、理解をいただきたい。新年度予算については、総合計画は途中とはいえ、道しるべとしての方向性はそんなに大幅に変わるものではないので、しっかりと構築していきたい。

問 これまで一連して、行財政改革の推進、事業の計画性と支出基準の確定等を訴えてきたが、今回、ひとつの切り口として、各事業の予算と内容の見直しを図ってもらう少し違うところでお金を使う、例えば、家から道路に出るまでの急な坂道に困っているお年寄りにその道の改善や手すりを設置するなど高齢者の補助等、困っている住民の方に手を差し伸べる施策の充実を図る運営の方向なのか、それとも従来通りでやっていくのか。

答 河野町長

今、計画は進めているが、その中で大事なことは、基幹産業をしっかり伸ばしていくことが基本だ。一方で福祉は、大事な分野になってきているから、おろそかにすることはできないと思う。いろんな観点から福祉にかかわることも、今度の計画の中にうたいこんでいる。



平成28年度から令和7年度までの総合計画・総合戦略冊子

平成28年度から10年間の計画を5年ごとに見直ししています。今回、残りの5年間についての計画と戦略が示されます。しかし、令和2年12月現在、未だに案さえも提示されていません。



アウトドア関連企業と観光分野で連携協定を締結してはどうか



大原貴明議員

【答弁】 町経済等に有利と判断されれば連携を検討したい

問 観光産業にとって、2020年は新型コロナウイルスにより大きな影響があったが、緊急事態宣言解除後は、3密回避ができるアウトドア志向が急速に台頭し、本町においては、訪問者数が回復し、場所によっては増加した。今後もアウトドアブームは続くと思われ、自然観光資源が豊富に存在する本町の観光にとっては追い風が吹きつつあると思う。

答 河野町長 この追い風をつかみ、一層の誘客を図るためには、ソラヤマいしづちや、町観光協会との連携効果が最大限に発揮されるような事業に取り組まなければならない。来年度以降の町の観光政策の方針を問う。

夏以降、特に四国カルストや各キャンプ場、観光果樹園などは例年を大きく上回る来場者があった。アウトドアニーズは、コロナ禍終息後も継続すると予想されており、そのニーズを逃さないように、四国カルストやそのほかの適地において魅力あるアウトドア環境の整備を行い、ソラヤマいしづちや観光協会による観光ツアー商品の企画・造成、アウトドア体験商品の販売拡大などによって、入り込み客数の増加と観光消費額増大による地域経済の活性化に取り組みたい。

問 観光政策の担当課であるふるさと創生課の決算審査において、観光協会への補助事業の内容や効果の質疑に答弁できなかった。これは町と観光協会の連携効果が発揮できていないと心配になるが、町長の所見は。

答 河野町長 町観光戦略の実現には、町、観光協会、関連事業者の3者が密接に連携することが重要。担当課が十分に把握・報告できなかったのは申し訳なく思う。今後は事業計画から実施効果の検証まで、担当課として適切に把握し、

報告ができるような指導をしていく。

問 町観光振興計画はH30年度に10か年計画で策定された。想定外のコロナ禍の襲来で現状にそぐわなくなっている箇所もある中で、早急に軌道修正するべきだと思う。

答 河野町長 大きく変化する観光トレンドを的確に捉え、現状を分析し、実態に即した施策を取る必要に迫られているので、急ぎ対応する。

問 近年、全国各地の自治体で、国内アウトドア企業との間で自然環境を活かした地域の魅力向上などの分野について包括連携協定を締結し、大きな成果が上がっている。西日本有数の自然観光資源を有する本町も民間企業と協定を締結し、観光地域づくりに取り組む必要があると思うが、その考えはあるか。

答 河野町長 西条市では大手民間業者と連携してアウトドアパークを開設し、情報発信を含めた市の活性化などに協力した取り組みが報道された。高知県本山町、越知町、土佐清水市なども続々と民間企業と連携し、それぞれ賑わいをみせている。これら市町の取り組みが、町経済の活性化や町民の生活安定に有利と判断されるならば、今後、推進主体や民間事業者の情報を集め、連携や具体的な観光サービスの提供に向けた検討を進めていきたい。



コロナ禍の影響でにぎわいをみせる町内キャンプ場



農林産物の6次産業化（特産品開発）への支援拡充を



森 博 議員

【答弁】 窓口のワンストップ化を図り、農林商工業者とも連携し、新商品開発等に取り組む

問 本町では、冬から春先にかけて、農産物の生産出荷や販売できる町産品が極端に少なく、年間を通じて販売できる6次産品（農林産物加工品）等の商品開発やマーケティング（市場調査）をしっかりと行う必要がある。これらに取り組む農林家や事業者を支援するためにも、特産品開発室、あるいは関係各課を横断した窓口等を設けることも必要ではないか。

答 河野町長

町では、農業者の6次化への取り組みを支援するため、「産業活性化起業化等支援事業」、「6次産業化支援事業」を実施し、環境整備や機械器具購入などに対し、現在まで19件、550万円の事業を採択、漬物や乾燥野菜の加工品づくりが増加している。また、「産業振興支援事業」も実施し、町内で起業する農林家や商工業者を対象とした施設整備、機械購入等の支援策を講じており、農産加工取り組みに7



販売中の6次産品の一部

件、約840万円の事業を採択、新たにお茶の製品やスイーツなどが誕生し、販売もされている。ソフト面では、道の駅出荷会員などの新たに菓子製造、漬物づくりに取り組みを行う農家に対して、講座を開催し、知識・技術習得の支援を継続的に行ってきた。成果として、道の駅「天空の郷さんさん」直売所での町産加工品の売り上げも増加し、トマトの加工品や観光農園のジュース、上高生によるハヤシライスソースなども開発されている。

事前の市場調査、販売戦略・原材料の確保、パッケージ

デザインの考案、安定供給のための生産体制の確保に加え、地域おこし協力隊員の活動による特産品開発・ふるさと納税の返礼品の充実も図り、年間を通じた商品づくりを目指したい。

さらに、農林商工業者、町の担当部署が密接な横のつながりを持ち、既存商品の販路開拓支援、新商品開発に取り組んでいく。部署の設置については、今後検証、検討を行う。

問 新規に事業を始める場合の相談・補助金申請の窓口や、補助の種類が分

かりにくいという声もあるが。

答 河野町長

農産物等を使い新しく何かに取り組み方への対応で、説明不足、告知不足があったかもしれない。ワンストップ化を図り、今一度窓口の整理をしたい。また、大規模でなく自分達のできる規模で取り組む方への支援体制も整えたい。

【6次産業化支援事業】

▷概要

町内で生産した野菜などを使用し、製造・加工および販売に自ら取り組むための経費に補助。

▷対象

町内に住所を有し、町内の直売所などに新たに出荷もしくは出荷量または販売額を10%以上増加させる農業者など

▷補助額

- [ハード] 購入費の2分の1以内 (25万円を上限)
- [ソフト] 購入費の10分の9以内 (9万円を上限)

▷申請窓口 農業戦略課



地域公共交通対策について



熊代祐己議員

【答弁】 地域住民と事業者を交えた協議会で議論を深め取り組む



交通利用券



利用状況

よる公共交通空白地域有償運送の導入ガイドラインを策定し、今年度は西谷地区でも取り組みを開始した。今後は、交通利用券を交付した方々に対するアンケート調査を実施し、来年度以降の事業の在り方について、検討を進めるほか、地域交通対策協議会などの場で、具体的な議論を加速させていきたい。

答 河野町長

町では、交通事業者、住民、役場が連携協力をしながら地域公共交通の維持と諸問題の解決のため、平成29年度協議会を立ち上げ、3者による輸送の維持確保を基本とし、面河運営協議会による公共交通空白地有償運送事業の町内展開を図るため、令和元年度には共助に

問

地域公共交通の状況が年々厳しさを増しているが、住民目線に立ち、利便性向上に向けた取り組みについて、町は今後の対策をどのように考えているのか。



運送事業用車輛 一ももんが号

問

地域運営協議会による、公共交通空白地有償運送事業は、行政と住民が協働で町を維持していく取り組みとして評価できるが、住民は自宅からバス停まででなく、玄関から目的地までの移動を希望している。住民に小回りがきき、利便性の良い公共交通導入の具体策について町長はどう考えているのか。

答 河野町長

住民の移動手段の確保は、



デマンドタクシー

私の1期目からの公約の一つでもあり、町民の皆様に使い勝手の良い形に進化発展させていく必要性は十分に認識している。予約制乗り合い交通についても、移動手段の確保や利便性向上に向けた選択肢の一つとして捉え、輸送能力や費用、諸課題について、町内タクシー事業者、バス事業者や地域の皆様を交えた協議会で議論を深めスピード感を持って取り組んでまいります。



中野克仁議員

緊急質問

問 9月議会において、橘中津トンネル完成に伴う旧国道33号線の町道移管について質問したが、その際、町長は確約していないと答弁されたが、実際はどうなのか。

答 河野町長

平成26年3月に、国交省四国整備局長と久万高原町長の両者で、移管についての確認書が取り交わされていたので、訂正して報告する。

問 私が聞いたところでは、23年3月に前町長の下で移管の確認書を交わしていたが、一旦、工事延長で、30年に期限が切れ、31年3月に再度この確認書が交わされている。移管区



橘中津トンネル愛媛側入口 右下向が旧33号

域は、地盤沈下もみられ災害も危惧され、安全性に不安がある。今後、管理、修繕に多額の財政負担を伴う案件について、なぜ、議会との事前の協議もなく確認書を交わしたのか。

答 河野町長

覚書の法的根拠だが、議会の議決までは求めないと聞いている。こういう事例は、日本中で通例となっている。もっとも、町道移管の後、町道認定には、議会の議決が必要なので協議が必要だ。

問

災害等の危険をはらみ、境界線の確定もできていない。場合によっては県境での封鎖という話もある。移管後、町に負担がかかるようになっていて、通例とはいえ、あまり良いことだとは言えないと思う。任期中だけではなく、将来的にも町民の福祉の向上、健全で安心なまちづくりに腐心するのが町長の仕事だと思っているが、それでも、先程の対応で済まされるのか。

答 河野町長

議員の、将来の町を思う気持ちは尊重する。もちろん、私も将来、しっかりと町が安定して栄えるように、努めていく責任は持っている。ただ、この件に関しては、たちまち新たな考え方というのは難しいところにある。今の話、考え方は、貴重な意見だと思うので、今後、町村会や県との意見交換の場で、私なりに斟酌して、しっかりと述べていきたい。

問

もう一度、国交省と話し合っていたきたい。議会とも連絡し協力しながらしてもらいたい。

答 河野町長

あやふやな事は言えない。ただ、後顧の憂いの無いよう、安全安心の担保を確認した後に受け取るような方向を、しっかりと胸に刻んでおきたい。

11月臨時議会

○人事院勧告により、町一般職員、特別職、議員の期末手当を、年間0・05月分引き下げた。

○固定資産評価委員会について、本組の菅義彦氏の就任に同意した。

緊急質問とは

突然の自然災害や、少しでも早く対応してほしい緊急の事件などがあった場合、議長に通告していなくても、本会議で議会の同意を得て質問することができます。

その質問内容は、即刻質問し臨機の処置を質す必要があるような緊急性が認められるものであること、または、緊急を要するというものではないが、住民の関心の的となっている問題など、真にやむを得ないと客観的に認められる場合に限られます。

「緊急質問」は、臨時会でも取り上げることができます。



閉会中の主な議会活動

●9月定例会から12月定例会までの
主な活動です。

10月	議会会報特別委員会
13日	決算特別委員会
14日	決算特別委員会
15日	決算特別委員会
20日	決算特別委員会
21日	全員協議会
22日	議会会報特別委員会
22日	決算特別委員会
29日	議会会報特別委員会
11月	決算特別委員会
4日	予算に関する特別委員会
11日	全員協議会
25日	農業の未来を拓く特別委員会 臨時議会
27日	農業の未来を拓く特別委員会 林業を未来につなぐ特別委員会
30日	議会運営委員会 全員協議会
12月	議会運営委員会
2日	議会運営委員会
4日	議会運営委員会



まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議 (美川支所3F 議場)
- ※常任委員会 (美川支所2F 会議室)

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

12月定例会の傍聴者は23人でした。
(町職員・記者を除く)

《3月定例議会の予定》

9日	開会 一般質問
10日	議案審議 (質疑)
11日	総務文教厚生 常任委員会 (審査)
12日	産業建設 常任委員会 (審査)
19日	本会議 閉会

お知らせ

議会の開催場所は
「美川支所」です。

久万町民館の耐震改修工事に伴い、令和3年3月定例議会は美川支所議場にて開催されます。傍聴を希望される方はお間違いのないようご注意ください。



傍聴、お待ちしております！

編集後記

議会だよりは、町民と議会の橋渡し役となるべく、会報特別委員会の7人が制作しています。私たちが議会だよりの編集に携わってから、早いもので4年が過ぎようとしており、今の委員で制作する議会だよりは今号までとなりました。

この4年間で議会の情報公開も進み、議会ホームページにおいて、各議会の議事録の公開も始まりました。町の情報通信基盤整備も進み、光ファイバー網による高速通信環境によって、動画もリアルタイムでインターネット中継することが可能になりました。

新しい時代において、議会だよりがどのような役割を果たすのか。次号からは新しい議会、新しい委員での編集になります。

今後とも、町民の皆様のご愛読をよろしくお願い申し上げます。

(大原貴明)